

田中角栄内閣と石油危機 —— 灯油がつなぐグローバル経済と選挙区 ——

佐 藤 晋

1、分析の対象と視角

1972年に成立した田中角栄内閣は列島改造を掲げて登場し、日中国交正常化を実現したが、翌年秋には石油ショックに遭遇し、困難な対応を迫られた。その際、田中は、資源への脆弱性意識から積極的・自主的かつ性急な資源外交を展開した。しかし、その一方で、彼が国内での物価上昇抑制に対して積極的に価格統制を行なった事実はあまり知られていない¹。しかし、むしろ田中は、本稿で見ると、国際社会で生じた問題を外交的手法で解決しようとするのではなく、国内に持ち込んで各利益集団間の「所得の移動」によって解決させるという手法を得意とした政治家であった。したがって、田中の政治的本領は外交面でなく内政面で発揮されたと言っても良い。もちろん原油の輸入量という「量の確保」には外交的手段を尽くしたが、その効果のほどは明確化しづらい。その一方で、価格上昇を抑制しようとする田中の試みは再現することができ、十分に評価可能である。

そこで、本稿では田中政治の本質を知るために、1973年秋から翌年春にかけての第1次石油危機に際して、田中がどのような国内政策をとったのか、とりわけ原油価格上昇の物価への悪影響をどのように取り除こうとしたのかについて分析していく。ところで、そもそも貿易が生じるのは、ある国内で手に入らない財を、それを生産・産出する他国から、国内で余剰に生産・産出される財と交換して手に入れて、その不足問題を解決するというグローバルな解決の模索の結果である。したがって、資源小国日本の資源問題を通商以外の方法で解決することを考えることは、根本的に誤謬のようである。しかし、現実の世界は国民国家ごとに分断され、自由な貿易が貫徹しているわけでもなく、とりわけ田中内閣期には世界で資源ナ

ショナリズムが吹き荒れつつあった。つまり、この時代は「ナショナルな力」が強まり、民間企業の経済活動だけでは「ナショナルな力」を突き破って資源を確保できないのではないか、という意識が高まった時代であった。その結果、多少無理をしても国家が自ら「ナショナルな力」を資源獲得のための外交に、また資源節約・価格統制のための内政に向けて行使せざるを得なくなったのである。とりわけ選挙の洗礼を定期的に受けることが避けられない民主主義国家の政治家としては、国民生活への悪影響をなんとかして回避することが半ば義務付けられる。しかし、それでも国家権力のパワーのみで、グローバルな危機によって国内で課題になった諸問題を解決できるわけではなかった。ここに国家権力の力を過信した田中の失政の原因があったというのが本稿の主要テーマである。

次に分析の視角であるが、石油ショックに象徴される資源問題は、実のところ資源「外交」では解決することはできず、1980年代以降はグローバル市場の成熟によって一応の解決が見られた。ただし、田中をはじめとする当時の当局者の立場に立てば、石油の必要量が確保されないかもしれないということはまさしく「ショック」であり、日本国民全体の死活に関わる緊急事態と意識されていた。また、国内における石油製品の価格が暴騰することも国民生活上とてつもない混乱をもたらすと考えられ、政治的に受容不可能なものとされていたことも十分に理解可能である。しかし、このようなグローバルな影響を国家が排除できないのならば、国家内部で負担分担を工夫して乗り切ることが必要となる。ダニ・ロドウィックが論じるように、ある国家へのグローバル化の影響は、その国家内における諸集団間に「所得再分配」を引き起こす²。安価な労働力である移民を大量に受け入れれば、競合する未熟練の低所得労働者は職を奪われ所得を喪失するが、労働コストのカットを可能にできる経営者は利益率を上げることができる。これは、未熟練労働者から外国人労働者への所得移転と未熟練労働者から経営者への所得移転がともに生じていることを意味する。当時の日本にとって原油はほぼ100%輸入に頼っていたため、グローバル経済の影響を遮断する有効な方法はなかった。すなわち、そのショックを国内に受け入れつつも、なおかつ庶民に悪影響が及んで来たる選挙で敗北するよ

うな事態を避けるという課題を田中は押し付けられたのである。ここで田中が考えたのが、石油企業に経常利益を吐き出させ、なおかつ石油製品の価格を油種別に格差を設けることで高所得者層の負担を増やす一方で低所得者層の負担を軽減しようという政策であった。この実態を知るには灯油に着目することが必要になる。

2、灯油の重要性

本稿では、田中の政治的傾向を知るために、家庭では主に石油ストーブの燃料として暖房用として使用されている灯油を取り上げる。灯油は、言うまでもなく原油から精製されて作られる石油製品の一つで、ガソリンと並んで我々の生活に身近なものである。したがって世界商品の典型である原油の供給状況といったグローバルな政治経済動向の影響を受けやすく、かつ我々の生活状況をダイレクトに左右すると言う性質を持つ。特に田中内閣の時期は第1次石油ショックが生じたためこの傾向は著しく強まった。

とはいえ、なぜガソリンではなく灯油なのか。確かにアメリカの場合は、自動車が生活に密着していたため、選挙への影響を考えた場合、ガソリン価格を抑えることが歴代政権の最大の内政上のテーマとなっていた。そのためフォード（Gerald Ford）政権、カーター（James Carter）政権は、ガソリン価格の規制撤廃・自由化のために苦心惨憺し、それが政治的に困難であった結果アメリカの石油消費量がなかなか減少せず、1970年代のエネルギーをめぐる国際協調に大きな影響を及ぼした³。

図表 1 乗用車保有状況と原油価格

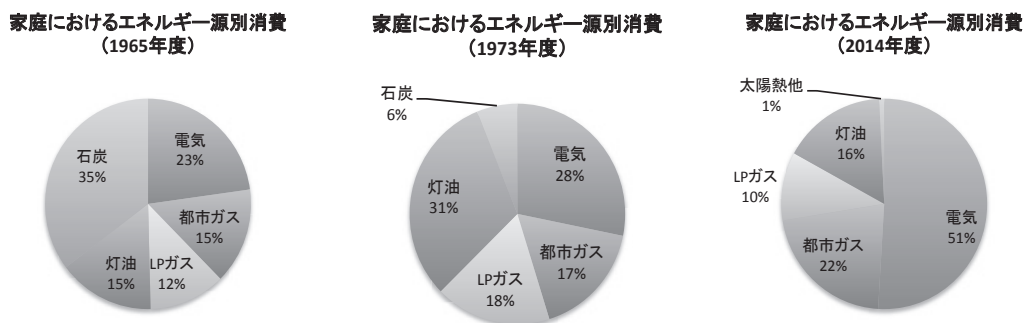
年	人口（千人）	世帯数（千世帯）	乗用車保有台数（千台）	原油輸入CIF価格（米ドル／バレル）
1970	103,720	29,887	8,779	1.80
1973	109,104	32,314	14,474	3.31
1975	111,940	32,877	17,226	11.86
1980	117,060	35,338	23,660	33.11
2015	127,095	50,361	60,987	54.20

『EDMCエネルギー・経済統計要覧 2017』 pp.310-1より作成

しかし、日本の場合、**図表 1**にあるように1973年の段階での自動車保有は2世帯に1台のレベルにも達していなかった。この時期の日本はアメリカに比べて、未だモータリゼーションの時代が本格化していなかったのである。

また、家庭用の消費の中でも冬季の暖房用熱源は灯油に大きく依存していた（**図表 2**）。1973年頃は各世帯に電気冷蔵庫とカラーテレビが行き渡った時期であったが、エアコンは100世帯で10台を超えた程度で、それも主に夏季の冷房目的であった。ガスファンヒーターは未だ登場しておらず、冬季の暖房の主力は100世帯当たり150台を数えた石油ストーブであり、その燃料こそが灯油であった。豪雪地帯の出身であった田中角栄は、常にその日の日本各地の灯油の値段をそらんじることができたと言われている⁴。冬の寒冷地の有権者の顔が浮かんでいたのであろう。第1次石油危機が猛威を振ったのは1973年末から1974年春までの灯油需要期であった。さらに暖房用としての燃料の価格比は、灯油を1とすると、概ね都市ガスが2、LPガスが3、電力が5という比率で、灯油は極めて安価な燃料であったことも見逃せない。

図表 2 1973年時の日本の家庭における灯油の重要性



資源エネルギー庁HPより作成⁵

3、国際的背景と当時の日本経済の状況

それでは田中内閣期の国際的背景を確認しておきたい。当時の国際社会は、1971年のドル・ショック以降、著しくグローバル化の傾向を強めていた。その最大の焦点はインフレーションの国際的な波及と相互増幅であった。固定相場制のもとで先進各国は、自国通貨の価値を維持するために国内でのマネーサプライを抑制して通貨価値の低下を防ぐ必要に縛られていた。それが変動相場制を採用することになった結果、各国は通貨価値が下がることを考慮することなく、国内経済の拡張のために財政支出の拡大・金利の引き下げを行えるようになっていた。

ブレトンウッズ体制とは国際的安定と国内的安定を両立させるための制度であり、そのために貿易の自由化は推し進めたが、資本移動を強く規制するシステムであった。もし仮に開放・無差別の自由経済秩序を徹底していったら、資本移動面にまで無制限な自由化が行われると、制約されない市場の力が各国国内に及び社会の脆弱性が増大してしまう。かといって逆に国内の雇用・社会的厚生を優先する政策を各国が取ると、こうした国内優先の姿勢は自由化の否定をもたらし、世界大恐慌の再来につながりかねない。したがってジョン・ラギーがいうように、国内安定を脅かさないように「市場の力（自由主義）」を（抑制して）国際システムに埋め込む「埋め込まれた自由主義」、ロドウィック流にいうと「ブレトンウッズの妥協」が行われ、維持されていたのである。

ところが1971年にアメリカのニクソン（Richard Nixon）大統領が金とドルの交換停止を発表する。これは、これ以降グローバリゼーションが進展することを意味するとともに、国際的投機資金の圧力にアメリカ当局が対抗できないことを示していた。国際経済学では、資本移動の自由、固定相場制、金融政策の自立性という三つの目標は同時には達成できない、つまり達成できたとしてせいぜい二つまでであるというトリレンマの存在が指摘されている⁶。先に述べたようにブレトンウッズ体制は、資本移動の自由を規制して、固定相場制と金融政策の自立性を守ることによって、各国の民主主義政府が国内の景気循環に対処し、国民の雇用・所得を守ることができるシステムであった。ところが資本移動の自由を規制できなくなり、固定

相場制が放棄されることになったのである。これがニクソン・ショックの本質であった。

この後、それまでは想定されていなかった事態が発生する。まず、固定相場制のくびきから解放された先進各国が拡張路線を採用した。各国政府は、選挙対策上、緊縮と不況のパッケージよりも、多少のインフレは容認して好況をもたらす政策を好むためである。ところが、その政策は一国のみのレベルではある程度合理的であるが、これが先進諸国の共通する流れになってしまうと、一気に国際的なシナジー効果が生じてインフレーションが高揚してしまう。とりわけ物価上昇は、**図表3**にあるように、その生産・産出状況が国際的に偏在しているため多くの国が自給不可能で本質的に国際商品であったエネルギー・穀物といった一次産品に顕著であった。

当時の世界は、1973年6月にシュルツ（George Shults）米財務長官が「各国とも世界で取引される基本物資の値上がりになやまされており、世界経済は一つで、一国が世界全体に影響を与えることが増々明らかになって来たが、今後何をするかを検討するにあたり、このことを考慮に入れざるを得ない」と牛場信彦駐米大使に語ったような状況となっていた⁷。これに加えて、日本の場合は71年7月15日のニクソン・ショック時に市場閉鎖をした先進各国と異なり、円高を阻止するために市場を開けたまま大量のドル買いを実施していた。さらに、この介入が非不胎化介入であったため、過剰流動性が発生してしまいインフレ圧力となっていた。その上、列島改造を標榜する田中内閣は積極予算を実施していたため、**図**

図表3 日本 の 主 な 一 次 産 品 の 輸 入 量 と 輸 入 額

	大豆		木材		原油及び粗油		石油製品
	万トン	総額(100万\$)	万m ³	総額(100万\$)	100万kl	総額(100万\$)	総額(100万\$)
1971年	321	421	295	98	222	3,048	574
1972年	340	474	271	83	249	3,927	539
1973年	363	772	344	184	289	6,000	726
1974年	324	882	289	210	278	18,899	2,263

『外国貿易概況』より作成

図表4：日本のインフレ状況

	卸売物価指数対 前年伸び率(%)	消費者物価指数対 前年伸び率(%)		卸売物価指数対 前年伸び率(%)	消費者物価指数対 前年伸び率(%)		卸売物価指数対 前年伸び率(%)	消費者物価指数 対前年伸び率(%)
1973年・I	9.3	7.1	1974年・I	35.5	24.5	1975年・I	7.0	15.2
II	12.4	10.5	II	35.5	23.8	II	3.3	13.7
Ⅲ	17.3	12.8	Ⅲ	32.5	24.8	Ⅲ	1.0	10.6
IV	24.0	16.4	IV	23.3	24.6	IV	1.0	8.4

一ノ瀬篤「石油危機勃発後の1973年引締め」『岡山大学経済学会雑誌』28（4）1997年より

表4に見られるように、すでに石油危機発生以前から激しいインフレが発生し、それは強固なインフレ期待の形成にまで及んでいたと見られる。

そこで、田中内閣は、まず1973年4月19日に物価対策閣僚協議会で財政金融政策の弾力化と輸入促進などからなる「当面の物価安定対策について」を決定し、さらに7月6日に公布・施行された「買占め等防止法」を用いて、大手商社などによる木材・大豆などへの投機を抑制しようと試みた。これは大豆・羊毛など14の生活関連物資を特定物資に指定し、業者が買占め・売り惜しみによりその物資を大量保有している場合には物資の放出を勧告し、これに従わない場合はその保有者の名前を公表するというものであった⁸。また、8月31日の物価対策閣僚協議会では、総需要抑制と個別物資対策を組み合わせた「物価安定緊急対策」も決定している。しかし、いずれもほとんど効果がなかった。

一方、石油輸出国の原油価格引き上げは、ドルで取引される収入がドルの減価で目減りすることへの合理的対応でもあった。つまり、為替変動が容認されるとドル安方向へ向かったが、これはドル建てで取引され産油国に入る原油から生まれる貨幣価値が低下することを意味していた。さらに先進各国でインフレが進んだことは、産油国が手にしたドルで買えるものが実質的に減少することを意味していた。

他方、日本ではニクソン・ショックに際し各業種のメーカーを抱える原局を中心に通産省は円の切り上げに反対していた。当時の日本では、日銀・大蔵省・製造業のほとんど、つまり商社・銀行以外は、日本の競争力低下を恐れて円切り上げに反

対していたのである。さらに変動相場制についても産業界・通産省は反対の立場であった⁹。

4、石油価格の上昇と日本の対応

以上のような経済情勢となる中、田中や通産省が気にかけていたのは灯油価格の動向であった。図表5にあるように、灯油は冬の暖房源として不可欠で、とりわけ東北・北海道・日本海側の豪雪地帯においては命に関わるものであった。さらに安価な暖房源として低所得層には極めて重要な製品であった。したがって、1970年の原油価格上昇の局面において通産省は早くも4月には行政指導を行い、石油輸出国機構（OPEC）のキロリットル当たり1,100円の値上げのうちの一部を石油会社に吸収させて860円の値上げを認めたが、灯油の値上げは行わないようにとの配慮を求めた¹⁰。また、OPECの第1次値上げが行われた後の71年2月頃には通産省の鉱山石炭局長が石油連盟会長に対して「原油の値上がりを石油製品価格に転嫁する場合の基本方針」を示し、値上げする場合には通産省に事前に連絡するように指示している（以下、石油閥カルテル事件最高裁判決による）。同年3月から4月にかけて通産省は、「原油値上がり分のうち1バーレル当り10セントを業界に負担させることを内容とする、いわゆる10セント負担指導」を行い、平均値上げ幅の数字を示し、さらに油種別値上げ幅の数字を示してその順守を要請し、その後の業界との折衝を経て、結局業界は通産省の意向に沿う値上げ案を作成して実行した。そして田中角栄が71年7月5日に通産大臣に就任する。この後、灯油価格への介入が強まっていく。同年10月から11月にかけて通産省は石油連盟会長らに対して「民生の安定上重要であるとして、元売り各社の白灯油（家庭用灯油）価格を同年冬は引き上げずに、前需要期の各社それぞれの平均価格以下にするよう各社を指導する措置を講じる旨」を通知した。一方、石油業界は「10セント負担」の解除と値上げを通産省に要請したが、72年2月に通産省によって拒否された。しかし、値上げ案の方はようやく鉱山石炭局幹部と業界の折衝ののち認められ、業界の作成した油種別値上げ案が了承された。同年12月にも「10セント負担」解除の要請が同局石油計画課

図表5 地域毎のエネルギー源別カロリー比率（％）（1973年）

	電気	ガス	灯油	ガソリン	石炭	その他	世帯当たり年間消費 カロリー(10万キロ)
北海道	8.4	6.4	51.6	5.8	27.6	0.2	183
東 北	17.6	20.5	43.5	12.6	1.5	4.3	96
北 陸	20.7	32.0	30.4	13.7	0.5	2.7	87
関 東	23.2	35.9	26.7	11.1	1.5	1.6	77
東 海	23.5	32.3	20.5	21.6	0.2	1.9	79
近 畿	24.5	43.7	18.3	10.8	0.4	2.3	75

吉岡慎一「家庭におけるエネルギー消費量の推移」『経済と経営』16-2、1985年9月、p.144.

総括班長によって拒否されたため、この負担を織り込んだ修正案を作成・提出し、担当官の了承を得た。

その後、産油国の攻勢が強まり、新ジュネーブ協定が締結されると、73年6月18日に石油計画課総括班長は石油連盟の営業委員会に出向き、文書に基づいて「原油値上がり分は、円高による差益とほぼ相殺となるので、そのぶんの製品値上げをしなければならないこと」などの価格指導方針を伝達した。同月、通産省は業界の「7月値上げ案」を認めたが、実施時期は国会開会中などを理由に一ヶ月延期するよう要請し、業界はこの指導に従った。また同年9月に資源エネルギー庁石油部長は、家庭用灯油値上げの撤回を申し入れたが、石油連盟営業委員長はこれに応じず、最終的に家庭用灯油価格を9月末の時点で凍結することになった。

この流れで、第4次中東戦争発生直後の73年10月9日には、即座に家庭用灯油の価格凍結を指導することになる。

5、石油危機への田中内閣の外交的対応

73年10月6日に勃発した第4次中東戦争は、アラブ諸国の石油戦略を通じて、西側諸国への石油禁輸と供給削減・大幅な価格上昇という形で日本経済に未曾有の打撃を与えることになる。1973年度の日本の一次エネルギー総供給量は原油換算で4億1,442万klで、その75.8%が石油であった。また、その石油は99%を輸入に頼っ

ていた。さらに、その8割近くが中東からの輸入であった。したがって、もともと資源小国意識が強く、資源面での脆弱性を強く意識していた田中は、積極的に原油確保に動くことになる。

10月25日以降、メジャー各社は日本の石油会社に対して、11月分以降の25%～30%の供給削減を通告してきた¹¹。ここにきて田中は、石油入手を考慮した場合の親アラブ政策と、対米関係重視政策との間の外交政策の選択を迫られた。そのような中、よく知られているように日本政府は独自の「資源外交」を目指して、アラブ寄りの政策に転換することになる。このことで、日米関係には軋轢が生じた。シリアなどアラブ側の兵力を停戦に合意させるために調停に飛び回っていたキッシンジャー（Henry Kissinger）米国務長官は、日本や欧州の同盟国がアラブの石油戦略に屈することでアメリカのバーゲニング・パワーを弱めてしまうことを嫌っていた。その結果、11月14日の日本側首脳との会談は険悪なものとなった。

一方、田中は、原油確保を目指して三木武夫らの特使として中東を訪問させ、最終的には11月22日の二階堂官房長官談話によってアラブ寄りの姿勢を印象付けようとした。アラブ諸国に日本を友好国として認めてもらうことを期待してのものであった。田中は、原油の供給確保の課題を国家と国家の間、国家権力者と国家権力者との間の信頼関係といった次元で解決しようとしていた。田中はキッシンジャーの来日直後の11月16日に離任挨拶に来たインガーソル（Robert Ingersoll）米大使に対して、以下のような認識を伝えている¹²。まず、田中は、キッシンジャー訪日まではいかなる行動をも控えてきたと言い、次に、日米友好、対米条約義務の遵守の上に、日本の置かれた苦境をあらためて訴えた。田中は、アラブ側の対日批判を極めて厳しいものと捉えていた。つまり、田中は、アメリカの中東和平努力が実を結んで停戦となったとしても、日本がアラブ寄りの態度を表明しない限り友好国とは扱われず、日本への輸出削減は解除されないものと見ていた。それは、元来、サウジアラビアの減産は第4次中東戦争勃発以前に決められていたものであったとの認識から生じたものであった。アメリカは、イスラエルを抑制したという恩をアラブ側首脳に感じさせることができるが、日本にはそれはない。したがって日本が相

手に恩を感じさせられるのは、今、戦争がおこなわれているうちに「アラブ寄り」の姿勢を示し、アラブ側に有利に働いたと感じさせる以外にないというのであった。

要するに田中は、日本は「親アラブ」政策に転換しない限り、和平成立によっても「友好国」になりえず、さらにイスラエルを抑制して和平を成立させたアメリカよりも、何も行動をしなかった日本はアラブ産の石油入手の点で不利になると考えていた。そこで、すでに実施されていた20%削減率が、翌年1月からは40%水準にされるとの「脅しを受けている非常に厳しい状態」をアメリカ側になんとか理解してもらいたいと、訴えたのである。選択肢としてはアメリカがメジャーズにパワーを行使して、日本に原油を融通することも考えられた。しかし、この要請にキッシンジャーは肯定的に応じることはできなかったし、田中も期待はしていなかった。この時、田中の脳裏には「大豆ショック」の記憶があったのかもしれない。この「大豆ショック」は「第3のニクソン・ショック」とも呼ばれ、一部では前二度の「ショック」よりもショックと受け取られ、田中も「最後のところではエネルギーよりも食糧のほうが死活的な資源だ」と話したほどの事件であった¹³。簡単にいうと、ニクソン政権が、アメリカ国内の大豆不作から対日輸出契約を一方的に破棄して大豆の確保に動いたというものであった。同盟国アメリカに裏切られた苦い思い出であった。

6、石油製品の価格規制

まず、今日から見た石油危機の姿を概観しておく。この期間の日本の原油輸入量はほとんど減少しなかったと言える。通産省『石油統計年報』によって得られる数字からは、全体量は輸入計画比で73年10月6.4%減、11月17.4%減、12月8.5%減、1月10.1%減となっているが、これは順調に高度経済成長が継続していると想定した上での数字と比べてのものである。前年同月比で見ると、73年10～12月期間はほぼ横ばい、74年1～3月期はいずれも増加している。結局のところ、石油消費の節約と経済活動の停滞で需要量には十分すぎる量が輸入され、最悪を想定して

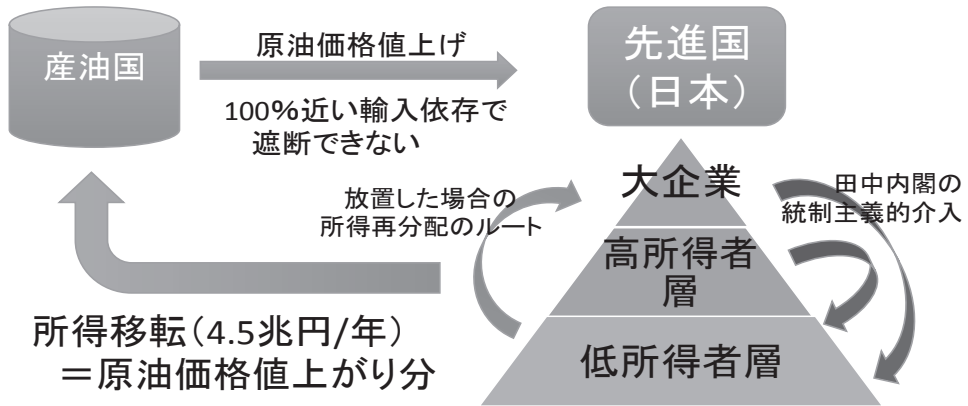
準備されていた配給までは行われずに済んだ。特に注目されるのが、制裁を実施したアラブ石油輸出国機構（OAPEC）諸国からの原油輸入量が、73年上期と比較して73年下期には105%と増加する一方で、総輸入量は減少（1億4552万kl→1億4339万kl）したことである。この結果、日本の輸入におけるOAPECからの比率は上昇した（45.4%→48.4%）。これは非OAPECのイランからの輸入量が減少（4331万kl→4120kl）したことに起因する。つまり、アラブ諸国からの原油輸入が削減されたアメリカなどに、メジャーズがイラン原油を融通した結果と考えられるのである。このように、メジャーズと呼ばれた多国籍石油企業は、西側各国へ安定的供給を図る市場機能を代替していたのである。

ただし、日本として一定の輸入量が確保でき、経済活動の低下が許容限度内に抑えられたとしても、政治的には問題は解決しなかった。それは石油製品が円滑に供給され、さらに価格の高騰も抑えられなければ国民の不満が強まるからである。実際に石油製品（特に灯油）の不足が生じ、国民は不満を田中内閣にぶつけることになる。この品不足が、生産者＝精製設備を持つ企業の責任であったか、販売者＝元売り（卸売企業）の責任であったか、販売者＝小売店の売り惜しみによるのか、さらには消費者の買いだめが原因であったのかは大きな問題ではなかった。これらすべてを克服することが政府の責任と考えられていたからである。しかし、以下にみるように、田中内閣の価格統制の失敗にその責任があった。

次に、この危機を、グローバル経済からの影響という観点で解釈し、図式化したものが図表6である。この図にあるように、国民経済全体で見ると1974年の1年間で4.5兆円の所得が産油国に移転した。この4.5兆円は、同年のGNP（国民総生産）が133.7兆円であったので、その3.4%にあたる。石油輸入量の面では大きな問題はなくても、このように石油価格上昇の影響は避けられなかった。そこで、問題はこの所得減少の負担を、誰に多く負担させ、誰に少なく負担させるかという「分配」の問題になる。この場合はグローバル・ショックの悪影響の「負担分担」という意味である。以下、本稿では、国内諸勢力を石油企業・高所得者層・低所得者層と3つに分けて考えることにする。これは、概ね田中角栄もこのような捉え方をしてい

図表6

石油危機に伴う所得移転・再分配

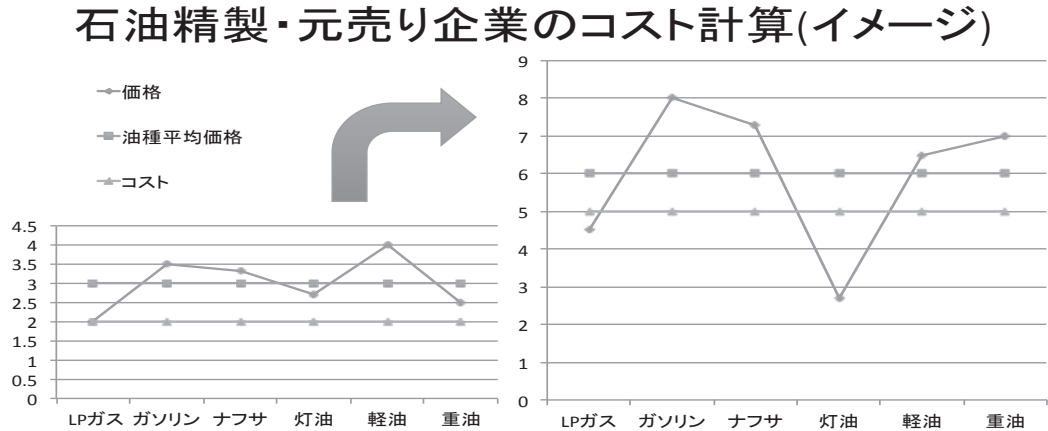


たと考えることができるからである。

まず、田中は価格決定を市場に任せておくと、石油会社が便乗値上げをも含む大幅な価格引き上げを行うと考えた。石油製品不足の状況から、この価格でも消費者は買わざるを得ないであろう。そうすると、下位層から上位層への望まれざる所得再分配が生じることになる。しかし、これは石油製品の価格、正確には全油種価格の平均を低く抑えることで、逆転させることが可能である。次に高所得者層の負担を重くし、低所得者層の負担を低くすることが必要だと田中は考えた。これを、ガソリン価格を大幅に引き上げる一方で、灯油価格を据え置くことで達成しようとした。

このような操作が可能となるカラクリは、石油製品が連産品と呼ばれる特徴を持つためであった。すなわち、石油精製会社が原油を石油製品に転換しようとする、ガス、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油といった製品が同時に生じるのである。つまり、ガソリンだけ生産するといったことはできない。そして、ある原油から各製品のできる比率（得率）はほぼ一定で大きな操作はできない。したがって石油製品生産コストは、石油製品ごとに定まるのではなく、全油種の生産コストとして現れる。この特質の結果、油種平均価格をコスト以上にしさえすれば、各製品

図表7



の価格をどう動かしても石油会社は黒字を確保することができる（図表7）。

田中に課されていた政治課題を列举すると以下のようなになる。まずは量が確保できないと大問題となる。さらに価格も抑えるが、政治的には石油製品の不足感（行列、品薄）や価格高騰を有権者に感じさせてはいけない。その上で、負担を大企業に厚く庶民に薄く、高所得者に厚く低所得者に薄く分担させなければならない。後述のように、これらの目標相互間にはトレードオフも存在する。これは、かなりの難事業であった。

ただし、田中には国家権力への過剰な信頼とでも呼べるものがあった。列島改造論は彼のライフ・ワークであるが、ここに税制と補助金をテコにすれば民間企業の立地も変更できるといった考えを見出すことは容易であろう。また、グローバルな課題をナショナルな次元で解決する、言い換えるとネーションの権力（国家権力）で解決させるという政策の方向性は、すでに日米繊維摩擦の解決に見られたものであった。よく知られているように日米繊維問題は、ニクソン大統領からの輸出規制の圧力に際して、田中は通産相として日本の繊維メーカーの対米輸出を制限する代わりに、失われたであろう利益に見合う額をメーカーに財政資金で補填するといった形で解決させた。ここでのポイントは、民間企業同士の市場での争いを両国政府

の指導者が介入して決着させたということである。さらに重要なことは、この事例が成功体験として田中の記憶に残ったことである。

同じく、日米貿易不均衡問題の解決も、グローバルな課題を国家権力によって解決しようとした政策として説明できる。1972年の対米貿易黒字は40億ドル近くになったが、それを見越して72年夏の田中・ニクソン会談で緊急輸入による解決が図られた。10億ドルを目標に、その3分の1ずつを濃縮ウラン、食料、飛行機の輸入にあて、それぞれ通産省・農林省・運輸省が担当する計画であった。これがのちのロッキード事件へとつながっていく¹⁴。

7、灯油の価格統制

上述のような課題の解決のため田中は灯油の価格統制を軸に政策を展開していく。資源エネルギー庁長官であった山形栄治は、当時を回想して「田中角栄さんは私たち通産省やエネ庁の幹部と会うつど「ともかく石油の価格を低く抑えろ」と指示した。石油の価格は物価全体に与える影響が大きいから、というわけである。なかでも「灯油は上げるな」と、灯油の値上がりには神経質なほどだった」と述べているが、田中はそれだけ国民の不満と灯油価格を結びつけて考えていた。

政府はまず、第4次中東戦争勃発直後の73年10月9日に家庭用灯油の元売り仕切り価格の凍結を指導するが、実際には消費者の買いあさりでも小売価格は400円／18リットルを超えることもあった。10月20日にOAPECは、9月水準比5%の生産削減と米国他の反アラブ諸国への禁輸を決定した。この削減率は11月には25%に拡大され、その後毎月5%のペースで上乘せされるというものであった。この報に接した通産省では産業政策局が日本経済への影響をシミュレーションした。その結果は、日本への原油供給が30%カットなら半年以内に鉱工業生産は3割減、仮に40%のカットなら半分以下になるというものであった¹⁵。

そこで田中内閣は「石油需給適正化法」と「国民生活安定緊急措置法」のいわゆる石油2法を立案するが国会での成立までには時間がかかる（実際の成立は12月21日）。しかし、そこまで到底待てないので、11月6日に「石油緊急対策要綱」の閣議

決定が行われ、即時実施された。通産省は12月初めには20%の供給不足が生じると予測していたが、大口需要家の電力・石油消費の20%削減は経済に多大なダメージを与えることから、当面、消費規制量はその半分の10%に設定され、残りは備蓄の取り崩しで対応するものとされた¹⁶。

これと並行して11月28日に資源エネルギー庁が「家庭用灯油の安定供給を図るための緊急対策について」という通達を出し、行政指導によって灯油18リットル缶の価格を380円に凍結しようとした。しかし、実際の店頭価格は550円を超えるような小売店も存在した。そこで、通産省はメーカーに対して、380円以上で売るような小売店は自らの製品の取扱店から外すといった強力な手法をとり、責任を持って価格を守らせてほしいという要請を行った。これについては公正取引委員会から独占禁止法違反だとの意見があり、田中内閣は関係閣僚会議で石油需給適正化法の中に、この法律に基づく行政指導は独禁法の適用除外であるとの一条を入れることとした。しかし、これにも公取委が強く抗議したため、結局、通産省は公取委との5項目合意で妥協した¹⁷。また、これら石油2法の成立と同日に、政府は法律に基づく石油緊急事態宣言を出して、石油・電力消費の20%削減を決定している。

この石油2法において価格統制を導入することについて通産省は反対であったようである。それは、「価格を統制すれば品物は市場から姿を消す」とことと「更に他商品にも価格統制は波及」することが理由であった。しかし、行政指導による価格統制は強烈に行なっていたことから、これは法律によって統制すると長期化して、必要な時に解除できないことを危惧したという方が適当であろう。結局、価格の「直接統制」は物価統制令を改正し「最後の切り札」として準備するだけにし（実際に行使されなかった）、より規制色の薄い「標準価格制度」を導入することになった¹⁸。さらに田中首相と中曽根康弘通産相が、火事場泥的な便乗値上げに「課徴金」として懲罰的な課税を課すように主張した。そこで、「特定標準価格」という概念を物価統制令と標準価格という考えの中間に設定し、この「特定標準価格」が設定された品目で、この価格に違反した場合にのみ課徴金が課されることになった¹⁹。

このとき、全体の物資を、違反すれば懲役10年以下の刑罰が課せる物価統制令によって強権的に統制しようというもっと厳格な案があったが、椎名悦三郎の意見を入れて田中自らが却下した。こうして罰則を伴う強権的な手法は導入されることはなかったものの、12月24日には22日のOPECテヘラン会議での原油価格の2倍引き上げにも関わらず製品値上げを停止するよう石油企業に指示し、74年年初にも石油製品の元売り仕切り価格を12月水準に凍結する行政指導を行うなど石油企業に厳しい姿勢を取り続けた。

また田中内閣は、石油需給適正化法に基づき灯油とLPガスを74年1月12日に指定物資に指定し、標準価格を灯油は380円／18リットルに、LPガスは1,300円／10kgとした。これは、この両製品が国民生活に密着したものであったからである。また、73年11月のはじめの灯油在庫は580万KL（63日分）で前年同期比24％増と、潜在的には供給面での安定性の確保も実現できていた。

図表8では原油価格の上昇と比較して、いかに石油製品価格が抑制されていたかが示されている。よく知られているように、この危機を通じて原油価格は4倍になったのであるが、石油製品の価格は2倍程度に抑えられていた。これは、石油企業にコスト上昇分を消費者に転嫁させないという内容の行政指導が徹底したことを示している。また、ガソリン価格の指標と灯油価格の指標を比べると、74年3月の

図表8 各石油製品の価格指数（1970年＝100）

		原油	ガソリン	灯油	A重油
1973年	3月	111.7	114.8	112.4	117.4
	6月	121.5	115.6	113.3	120.2
	9月	131.5	115.6	116.7	123.5
	12月	187.3	140.0	119.2	167.6
1974年	3月	431.9	157.9	120.7	205.4
	6月	474.7	195.5	217.6	256.5
	9月	519.3	195.5	217.6	256.5
	12月	540.5	208.8	221.6	293.1

資源エネルギー庁『エネルギー白書2007』より作成

灯油需要期が終わるまでは灯油価格はほとんど値上げが許されなかったことがわかる。

他方、20%までの第2次規制案は、12月25日のOAPEC石油相会議で原油生産削減率が緩和されたこと、さらには日本を友好国とすることが決められたと伝えられたため、その実施はしばらく延期されていたが²⁰、翌年1月16日には最高15%削減の石油消費規制として実施された。12月末に通産省は対日原油供給量を、オイルメジャー情報、スポット原油の確保状況、通関情報、タンカーの船積み・運航情報を総合勘案して予測した結果、当初予想されたほどの大きな減少にならないものとされ、石油製品の配給制導入は見送られた²¹。しかし、こうした量の面の確保にめどはあったが、消費規制は価格の上昇圧力を緩和させるために必要なものであった。

さらに田中は2月4日に、全閣僚列席のもと経済界代表85名に対して「少なくとも3月までは値上げをしないでくれ。そうでなければ政府は公権力をもって民間経済活動に大幅介入をせざるを得ない」と要請した²²。このようにして石油製品の価格は、原油価格の大幅な高騰にもかかわらず、前年度末の価格水準に凍結されていた。この結果、石油精製会社は、2倍以上に上昇した原油価格の上昇を製品価格に転嫁できなくなり、逆ザヤの発生が確実となり、3月初めには生産を抑制し始め、市場に灯油・ガソリン等の石油製品が出回らなくなった。以前は価格高騰を批判していた世間・マスコミの矛先は逆に政府の価格統制政策に向けられるようになった。

これは、供給量確保と価格抑制の間にトレードオフが存在したことを示している。すなわち価格が企業にとって適正なら量の確保（輸入・生産・販売）がスムーズにいくが、価格を抑えすぎて企業のインセンティブが減退すれば量が出なくなるのであった。これが2月頃からの品不足局面で露呈したのである。

その結果、田中内閣は、3月に入って国内石油会社と石油メジャーからの圧力によって石油製品価格の凍結を見直さざるを得なくなる。エクソンが15%の供給削減を発表したのに続いて、3月6、7日にモービルとシェルが価格凍結を解除しない場合には供給削減を行うと通告した。このままでは3月中旬には深刻な石油製品不足が予想され、朝日新聞が、田中の価格統制政策を「経済原則を重要視すべきだ」

と批判するまでになった。

そこで通産省は省議決定で「大幅引き上げをすでに実施している主要消費国の中で我が国のみが国内価格を無理に低水準に固定することは、国際商品としての性格から供給の減少を招くおそれがある」と判断し、価格引き上げを模索するようになった。ただ問題はメジャーら石油企業が1キロリットル当たり11,000円から13,000円程度の引き上げを要求していたことである²³。そのような中、石油製品の不足解消に関して自民党議員の圧力を受けた結果、通産省は3月に入り石油製品価格を1キロリットル当たり9,164円値上げする案を作成した。これは3分の1の元売り、精製会社が赤字を計上するものとして算出された数値であった。

しかし、夏に参議院議員選挙を控えていた田中首相が9,000円以下の値上げに抑えるように指示したために、結局3月18日に8,964円の引き上げで決着した。これで石油製品の平均価格は1キロ当たり2万3,303円となった。しかし、この額はメジャーなどの生産意欲を刺激するにはあまりに低すぎる額であり、その一方で生産性の低い国内独立系を含む生産者全体の2分の1が赤字となる数字であった。アメリカ大使館員が要約したように、「石油会社は上げ幅が小さいと不満で、消費者は高すぎると不平を言い、経済界は価格統制が石油不足を招くと批判」するレベルの数字であった。事実、エクソンは供給削減を継続する意思を在京アメリカ大使館に伝えてきた。また植村甲午郎経団連会長らは、この決定を「基本的な経済原則を無視したもので、自由市場価格に反する」と批判した。つまり、石油企業は、赤字が出ることが分かっている石油製品の生産は行わないし、原油の輸入も手控えることになるのであった。実際、出光興産は第2四半期には原油の輸入を前期比11%マイナスにすると通告したし、エクソンは、原油輸入・石油製品生産を、市場価格の下で実施したはずのレベルから15%削減し続けると発表した²⁴。

ここで重要なのは政治的考慮から品目別に値上げ幅に変化がつけられ、全体では62%アップであったが、一般消費者の批判が集中する灯油は前年12月水準から据え置かれ、運輸業者・農漁協団体の圧力を受けやすい軽油とA重油は約45%アップ、ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、工業用灯油は約65%アップとされたことである

図表 9 74年3月18日の標準価格再設定時の品目別価格（円）

		全油種平均	ガソリン (高級)	ガソリン (並)	ナフサ	ジェット燃料	軽油	灯油 (家庭用)	灯油 (その他)
行政指導 実施前	klあたり価格	14,357	31,500	26,700	12,200	13,000	16,400	12,900	16,900
	指数	100	219	186	85	91	114	90	118
実施後	klあたり価格	23,303	51,600	43,800	20,200	21,500	25,300	12,900	27,500
	指数	100	221	188	87	92	109	55	118
	価格上昇率	62.3%	63.8%	64.0%	65.6%	65.4%	54.3%	0%	62.7%

小瀧正稔「我が国における灯油の流通構造」による

（図表 9 参照）。

つまり、3月18日の全油種平均8,946円限度の値上げ容認と油種別指導価格設定の行政指導の過程では、田中が介入して引き上げ額の圧縮と灯油価格の据え置きを決めたのである。これは、74年夏に参議院議員選挙が予定されていたためである。日中国交正常化の成功を背景に解散に打って出た72年の衆議院議員総選挙では、田中は予想もしない敗北を喫していた。田中は、前回の1969年の総選挙で自民党が勝ちすぎ、必然的に各選挙区の次点候補者が野党に集中していたため、選挙で一般的に働く「次点バネ」が野党に有利と出た結果であると総括していたが²⁵、結果的に74年夏の参院選は絶対に負けられない戦いとなっていたのであった。

このように石油製品の不足を、通産省は、一定の価格インセンティブをメーカーに与えることで解決しようとした。その一方で、政府・自民党からは、石油価格上昇を認めるのならば、石油製品以外の一般物資の価格を凍結する手段をとるようという要求が行われた。そこで通産省はセメント・鉄鋼・石油化学製品を含む主要工業原料50数品目の価格を凍結するという行政指導を行い、さらに百貨店・スーパーから160の生活物資についてしばらく値上げを見合わせるという合意をとることになった。その後、中東戦争によって引き金が引かれたアラブ側の石油戦略も終結し量の面での不安がなくなり、コスト面の問題だけが残ることになる。それも5月以降は落ち着いてきて統制解除が議論となった。通産省は早期解除に動いたが、政府首脳から圧力があつたため全製品の凍結解除は8月17日にずれ込んだ。灯油

図表10 各石油製品の小売価格と課税額（1klあたり）

	ガソリン			灯油	軽油			ナフサ	A重油
	税抜価格	課税額	税込価格		税抜価格	課税額	税込価格		
1970年	12,507	28,700	41,207	11,982	10,784	15,000	25,784	6,076	10,086
1971年	14,773	28,700	43,473	13,612	12,046	15,000	27,046	6,094	11,468
1972年	15,639	28,700	44,339	12,617	12,121	15,000	27,121	6,319	11,377
1973年	19,801	28,700	48,501	13,743	13,555	15,000	28,555	7,431	12,618
1974年	43,719	33,050	76,769	19,195	26,464	15,000	41,464	19,334	24,852
1975年	54,095	34,500	88,595	29,080	33,290	15,000	48,290	25,386	31,267

井岡（2015年）より

の小売段階での標準価格も6月に解除されたが、灯油とLPGはともに8月17日以後も元売り段階の指導価格が残された。灯油の指導価格が最後に解除されるのは、田中が退陣して、灯油の需要期を過ぎた1975年6月1日であった²⁶。この石油危機のときの不自然な価格設定は、図表10に見られるように、その後の「ガソリン独歩高」、「ガソリン高・灯油安」という不均衡が長く維持される原因ともなった。また、1974年には道路建設の観点から田中はガソリン税の増税も行なっている。

8、結論

74年7月7日に行われた参院選は、またも田中にとっては苦い結果となった（図表11）。「金権選挙」「企業ぐるみ選挙」という批判が不利に働いたことがその原因とされている。

また、田中内閣の業績を見てもインフレは前年比で24%（消費者物価）、内閣支持率も20%強に落ち込んでいた。全般的なインフレが沈静化しない中で灯油の価格のみを据え置くことがどのような政治的効果があったのかは不明である。さらに、その価格統制も、総理府の实地調査（図表12）によると、小売り段階での統制はうまくいっていなかった。そもそもグローバル経済のインフレ圧力を、国家権力によって、物価統制という手段で克服できると考えていた点が失政の根因であった。

田中は自らの掲げる列島改造論がらみの拡張政策で国内においてインフレを招い

図表11 参議院議員選挙における自民党議席の変遷

	改選定数	第8回(1968年)	第9回(1971年)	第10回(1974年)
地方区全体	75	48	41	43/76
うち北海道	4	2	2	0
うち東北6県	7	6	4	6
うち北陸3県	4	2	3	3
全国区	51	21	21/50	19/54
相対得票率		46.7%	44.5%	44.3%
全改選議席	126	69/126	62/125	62/130

図表12

東京都区部の各月灯油小売価格

	1973年9月	10月	11月	12月	1974年1月	2月	3月	4月
灯油(18ℓ)円	396	416	452	467	473	439	440	438

1973年12月の灯油の都市別小売価格

	札幌	釧路	盛岡	新潟	名古屋	大阪	松山	鹿児島
灯油(18ℓ)円	450	450	463	445	431	492	450	477

ていた。国家権力によって物価を高騰させることは容易であるが、いったん国民の間にインフレ期待が形成されてしまうと、買い占め・売り惜しみなどを通じた投機が広まって、インフレを抑制することは極めて難しくなる。

とりわけ石油の対日供給を左右していた企業は、7大メジャーを中心とするグローバル企業であった。田中がコントロール可能と考えていた「ナショナルな企業」とは利益構造も行動様式も異なっていた。もっとも田中は、国家、すなわちアラブ諸国政府およびアメリカ政府が石油市場を抑えていると考えていた。ところが実際は、産油国の石油戦略が吹き荒れたのちの1975年においても対日供給の70%は7大メジャーの手によってもたらされていた。第1次石油危機の際に対日供給が大きくは減らなかったのも、アラブ諸国が国家間外交によって日本を友好国とするようになったからというよりも、メジャーズをはじめとする石油企業がお得意様の日本に原油を融通することを利益と考えたからであった。

確かに、第2次石油危機のときと違って、田中が直面した原油をめぐる世界には何らの国際レジームも存在していなかった。ただ、日本国籍ではないメジャーズ、自らに敵対的かもしれないメジャーズによる寡占的な世界市場があっただけであった。さらに原油を、その領域と権力の下にコントロールしている国家が、日本に友好的でない懸念もあった。このように予測可能性が低い状況では、田中が頼りにできるものは自らが持っているナショナルな権力のみであった。

その後、1974年3月の対米禁輸解除で、当面の緊急事態は終結した。それ以前の73年12月にアメリカはエネルギー行動グループの結成を呼びかけ、1974年2月11日から13日までワシントンで主要消費国会議が開催された。この会議においてエネルギー調整グループが結成され、OECD内に国際エネルギー機関（IEA）が結成されることになり、日本も参加する。このIEAは、効果のほどは不透明であったが、先進消費国による緊急時における需要の抑制、備蓄の取り崩し、相互融通を行うものであった。一方、石油需給の緩和、石油価格の下落という事態によって、OPEC首脳会議も75年3月に先進諸国との国際会議開催に原則的に同意する決定を行い、産油国・消費国間の対話も始まっていく。

したがって、第2次石油危機のときには、先進国間協調の枠組みが一応あったために、その枠内での負担分担・原油割り当てをめぐるテーマが協力関係のもとで行われるゲームが成立する。しかし、第1次石油危機時は、先進国間の協調から抜け駆けして、産油国と二国間の合意に走ることが可能であった。また、1975年には先進国首脳会議がスタートし、日本、米、英、仏、西独の5ヶ国で、マクロ経済運営、国際金融、エネルギーなどの主要な経済問題が話し合われた。

確かに1979年6月の東京サミットで、日本が出し抜かれて輸入量規制の合意がなされたような事態もあった。しかし、先進国間の話し合いの枠組みがあり、その中である程度合理的な範囲で原油の割り当てが話し合われるといった状況は、第1次石油危機の時からは想像できないものであった。しかし、大平正芳は、外相として対応した第1次石油危機においても、市場の動きを信頼して原油供給が不足することへの恐れは抱いていなかった。田中とは、グローバル市場における国家と企業の

行動への理解が違っていたのである²⁷。また、東京サミットで合意された規制枠はその後の市場の動きから見ればまったく無意味なものとなった。企業が、原油の高価格に反応して、それ以上に石油消費を抑制したのである。第1次石油危機のパニックのさなかでさえ市場メカニズムに信頼して任せようとした大平の対応策の正しさが示されたといえよう²⁸。

以上のように田中の内政・外交を貫いていた信念とは、ナショナルな枠組みへの強固な信頼であった。その背景には、土地・領域・国境をベースに物事を考え、資源や穀物はその土地と結びつけられているものという意識があった。土地は動かないもので、領土は国家に囲われているとの観念から、資源・穀物も国家権力の下に統制されて動きづらいものとの考えが生じていた。実際は、資源も穀物も世界市場では過度に動く世界商品であったのだが、田中の長期的・基底的信念は変わらなかった。市場、とりわけグローバル市場よりも権力、とりわけ国家権力の方に信頼を置き、国際問題は国家間の交渉で、国内の問題は政府の統制によって解決することを選好していたのが田中であった。グローバルな問題をナショナルなレベルで解決しようとし、ナショナルな課題はローカルな次元で解消しようとする田中の政策体系は、ナショナルな権力もグローバル市場の力に後退を余儀なくされていく「新しい時代」には極めて不適格なものであった。

注

- 1 内山融『現代日本の国家と市場』東京大学出版会、1998年。
- 2 ダニ・ロドウィック『グローバリゼーション・パラドクス』白水社、2013年。
- 3 ジェラルド・フォード『フォード回顧録』関西テレビ放送株式会社、1979年；ジミー・カーター『カーター回顧録』上・下、日本放送出版協会、1982年。
- 4 村岡茂生（田中通産相時代の消費経済課長）は、「（田中は）灯油一斗缶の価格を、北は札幌から南は那覇にいたるまでとうとうと述べ……（灯油価格の安定には）灯油の留分を高めるよう、石油精製企業に強力な指導を行い、これを通じて灯油の供給量が拡大される。その結果、灯油の価格が安定する」と述べていたという。田中は「大臣になる前、自民党の幹事長をやっていた。どこに行っても灯油価格問題だった」からと述べていたというが、もちろん地元選挙区の影響もあったであろう。村岡茂生『ある官僚の軌跡』幻冬舎、2017年、78頁。
- 5 http://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2016pdf/whitepaper2016pdf_2_1.pdf
- 6 ジョン・ラギー『平和を勝ち取る アメリカはどのように戦後秩序を築いたか』岩波書店、2009年。
- 7 牛場大使発外相宛「シュルツ財務長官との会談」1973年6月25日、「日米貿易経済合同委員会（第九回）」2011—0327（外務省外交資料館所蔵）。
- 8 前掲、内山、78頁。
- 9 小松勇五郎『激動の通産行政 回顧と展望』時評社、1978年。
- 10 小嶋正稔「我が国における灯油の流通構造」『青森公立大学経営経済学研究』2巻2号、1997年3月。
- 11 村岡、93頁。
- 12 以下は佐藤晋「田中角栄」増田弘編『戦後日本首相の外交思想』ミネルヴァ書房、2016年。
- 13 Tokyo to State, “Senator Eagleton’s meeting with prime minister Miki’s advisor Hirasawa,” 5 Sep 1975 ; Tokyo to State, “Summary of secretary Butz visit,” 23 Apr 1974. [本稿で利用したアメリカ国務省資料はすべて、NARA—AAD システムによる。<http://aad.archives.gov/aad/> から検索およびダウンロードを行った。]
- 14 小松、前掲書。
- 15 小松、前掲書。
- 16 Tokyo to State, “Japanese petroleum consumption control plans,” 13 Nov 1973.
- 17 小松、前掲書。
- 18 村岡、前掲書。
- 19 村岡、前掲書、105頁、引用は中村隆英『昭和史』東洋経済新報社、2012年から。
- 20 内山、134頁。
- 21 村岡、111頁。
- 22 小松、前掲書。
- 23 Tokyo to State, “Petroleum price freeze and accusations against Majors,” 5 Mar 1973; Tokyo to State, “End to price freeze on petroleum products in sight,” 8 Mar 1973.
- 24 Tokyo to State, “Energy: GOJ allows rise in oil product prices,” 19 Mar 1974.
- 25 朝賀昭『田中角栄 最後の秘書が語る情と知恵の政治家』第一法規、2015年、135頁。
- 26 小嶋正稔「我が国における灯油の流通構造」121頁。
- 27 森田一『心の一燈 回想の大平正芳』第一法規、2010年、128頁。
- 28 宮崎勇『証言戦後日本経済』岩波書店、2006年、201～17頁。

参考文献

- 米田雅子『田中角栄と国土建設』中央公論新社、2003年
- 内山融『現代日本の国家と市場』東京大学出版会、1998年
- 白鳥潤一郎『「経済大国」日本の外交』千倉書房、2015年
- 高安健将『首相の権力』創文社、2009年
- 増田弘編『戦後日本首相の外交思想』ミネルヴァ書房、2016年
- 中澤雄大『角栄の御庭番 朝賀昭』講談社、2013年
- 朝賀昭『田中角栄 最後の秘書が語る情と知恵の政治家』第一法規、2015年
- 石川良孝『オイル外交日記 第1次石油危機の現地報告』朝日新聞社、1983年
- 森田一『心の一燈 回想の大平正芳』第一法規、2010年
- NHK取材班『NHKスペシャル 戦後50年そのとき日本は』第4巻、日本放送出版協会、1996年
- NHK取材班『NHKスペシャル 戦後50年そのとき日本は』第5巻、日本放送出版協会、1996年
- 山岡潤一郎『田中角栄 封じられた資源戦略』草思社、2009年
- 寺岡寛『田中角栄の政策思想』信山社、2013年
- 下河辺淳『戦後国土計画への証言』日本経済評論社、1994年
- 小松勇五郎『激動の通産行政 回顧と展望』時評社、1978年
- 中村隆英『昭和史』東洋経済新報社、2012年
- 通産省通商政策史編纂委員会『通商産業政策史 12』1993年
- 通産省通商政策史編纂委員会『通商産業政策史 13』1991年
- 田中角栄『日本列島改造論』日刊工業新聞社、1972年
- 宮崎勇『証言戦後日本経済』岩波書店、2006年
- 村岡茂生『ある官僚の軌跡』幻冬舎、2017年
- 日本エネルギー経済研究所『EDMC エネルギー・経済統計要覧 2017』省エネルギーセンター、2017年。
- 小嶋正稔「我が国における灯油の流通構造」『青森公立大学経営経済学研究』2巻2号、1997年3月。
- 吉岡慎一「家庭におけるエネルギー消費量の推移」『経済と経営』16-2、1985年9月
- 一ノ瀬篤「石油危機勃発後の1973年引締め」『岡山大学経済学会雑誌』28(4)1997年
- 井岡佳代子『日本の石油産業における高収益化の実現：東燃を事例として（1951年～1993年）』一橋大学リポジトリ、2015年